

令和2年度

北近畿地域連携機構研究助成「地域研究プロジェクト」

採択課題 研究成果報告書

研究課題名：外国人居住者の基本的欲求と異文化感受性との関係性に関する研究
研究代表者（申請者）：地域経営学部 助教 張明軍
共同研究者：地域経営学部 教授 渋谷節子
研究経費：200,000円

研究成果の概要：

今日、地域社会における外国人居住者の増加に伴う生活支援が注目されている一方で、支援手段及び内容の適合性等も問われている。地域社会への帰属意識及び定住意識の醸成、情報発信による関係人口の増加を実現させ、持続的な社会効果、経済効果を生み出すような支援活動の方針や内容に切り替える必要がある。本研究は外国人居住者を対象とした支援活動の軌道修正をし、外国人居住者の物質的ニーズを把握するとともに、精神的ニーズと課題を明らかにすることを目的とする。本研究ではマズローの基本的欲求階層図と異文化感受性発達モデルの合成モデルを用いて研究の枠組みを構成し、京都府北部地域に在住している外国人居住者にアンケート調査を行った。アンケート結果から、現在の多文化共生政策に対する意識（重要度と満足度）、異文化（日本文化を含む）に対する意識、マズロー欲求の3つの側面から外国人住民の意識を把握した。

1. 研究開始当初の背景

少子高齢化による人手不足に直面している日本では外国人労働者の受入が進んでいると同時に、地域在住外国人の急増に伴って外国人住民を対象とした支援活動がより注目されている。しかし、生活支援や日本語教育等における市民及び市民団体の献身的な取り組みの持続可能性や支援手段の適合性等が問われており、また、外国人居住者が雇用契約、在留期間の失効に伴い帰国すると、地域在住時に受けた支援の実効性も失うことにならざるを得ないのが現状である。京都府北部市町村においても外国人住民が増え、総人口の約 1.23% を占めるようになってきている（表 1）。地域住民が主体となって構成する国際交流団体やボランティア団体などによる日本語教育、多文化交流活動、及び、生活支援などが行われているが、外国人参加者の減少、参加者の固定化によって、有意義な支援を受けている外国人住民

表 1. 京都府北部市町村在住外国人市民の人口数

国籍 市町村	韓国又は 朝鮮	中国	ベトナム	フィリ ピン	米国	ネパール	インド ネシア	ブラジル	その他	総数	日本人含 む総人口	外国人の 割合%
福知山市	266	143	211	232	13	9	24	44	88	1030	76,004	1.36
舞鶴市	414	79	181	253	9	3	11	26	80	1056	79,114	1.33
綾部市	55	64	263	59	5	3	7	1	60	517	31,655	1.63
宮津市	54	5	52	34	4	4	1	0	11	165	16,689	0.99
京丹後市	74	59	157	113	12	13	6	0	58	492	50,990	0.96
南丹市	147	58	94	21	9	10	1	12	28	380	31,257	1.22
京丹波町	45	15	64	19	1	2	17	1	19	183	12,782	1.43
伊根町	0	1	0	1	1	5	0	2	0	10	1,866	0.54
与謝野町	38	21	7	29	1	0	1	0	4	101	19,815	0.51
合 計	1093	445	1029	761	55	49	68	86	348	3934	320,172	1.23

2020年12月現在 単位：人

は限られている。

一方、外国人居住者が帰国し二度と地域に戻らない場合、滞在時に受けた支援の価値は滞在期限が切れると同時に失効することになる。そのため、外国人住民の地域社会への帰属意識及び定住意識の醸成、情報発信による関係人口の増加を実現させ、持続的な社会効果、経済効果を生み出すような支援活動の方針や内容に切り替える必要がある。外国人居住者のニーズに応じた支援や、これまでの物質的支援を超えた精神的支援が、外国人居住者の地域愛着度の向上につながると考えられる。

木村ら（2017）は、滞日外国人支援関連団体及び国際交流協会が収集した滞日外国人の相談内容から、マズローの基本欲求の理論と関連付けながらニーズを把握し、基本的な欲求である生活の安定及び地域・社会への帰属意識の重要性を指摘し、滞日外国人を取り巻く環境の整備の必要性を強調している。しかし、滞日外国人の相談内容が物質的ニーズや課題に集中し、これまで、精神的ニーズや課題の現状は解明されていない。また、多文化共生の研究では、外国人居住者の生活支援、日本語教育、災害時の情報発信等に関するものが多く見られるが、「この地域にもっと長く住みたい」という愛着意識を含めた、外国人居住者の精神面に関連する研究が不足している。その結果、外国人居住者の精神的ニーズと課題を明確に把握できないまま、環境整備等の物質的支援に留まり、外国人居住者の地域愛着意識の醸成に至っていない。

2. 研究の目的

以上を踏まえて、本研究は外国人居住者の物質的ニーズを把握するとともに精神的ニーズの課題を明らかにし、外国人居住者向けの支援活動の軌道修正の提言を検討することを目的とする。

3. 研究の方法

本研究では「外国人居住者の異文化感受性の発達が、五つの基本的欲求の形成に影響を与えるのではないか」という仮説を立てた。マズローの基本的欲求階層図^{注1)}と異文化感受性発達モデル^{注2)}の合成モデル(図1)を用いて、研究の論理的構造を構築し、アンケートの設計及び分析の枠組みを構築した。調査から得られたデータについて、重回帰分析を行い、図1の項目間の関係を検討した。最終的に基本的欲求の形成の傾向を明らかにした。

異文化感受性モデル マズローの 基本的欲求階層	自文化中心的段階			文化相対的段階		
	違いからの 否定	違いから の防衛	違いから の矮小化	違いの 受容	違いの 適応	違いとの 統合
自己実現の欲求						例①
承認の欲求						
所属と愛の欲求			例③			
安全と安心の欲求		例②				
生理的欲求						

図1.異文化感受性の発達による基本的欲求の形成モデル(筆者作成)

本研究では京都府北部地域の外国人居住者を調査対象として選定し、国際交流協会等の外国人居住者支援団体、行政等を通じて、アンケート調査を行なった。

4. 調査結果

(1) 調査概要

○調査時期：2020年12月25日～2021年1月11日

○調査対象：京都府福知山市、与謝野町、宮津市、伊根町に在住する15歳以上の外国人市民(表2)。

自治体	福知山市	与謝野町	宮津市	伊根町	合計人数
対象者数	965	102	155	10	1232
回答者数	95	12	6	1	114
割合	9.8%	11.8%	3.9%	10.0%	9.3%

○調査方法：住民基本台帳に登録されている調査対象者に多言語のアンケート調査票(日本語、英語、中国語、韓国語、タガログ語、ベトナム語、ネパール語、ポルトガル語、インドネシア語)を送付し、返信用封筒にて回答済調査票の返送を依頼した。なお、調査対象者の配布情報に関しては、各自治体の市民課の承認を得て入手した。

○調査票内容：調査対象者の属性；現在の外国人市民支援施策の重要度と満足度；調査対象者の異文化受容意識及びニーズを測る項目；近隣付き合いの現状と感想；情報収集など。

○回答率：本研究の調査対象全体の9.3%の外国人住民から回答を得た。本研究は郵送調査法を用いて調査を実施した。前田（2005）は「郵送調査法は従来、回答率が低い調査方法であり、30%に止まる実施例が多く存在している」と言及している。一般的に「丁寧な調査依頼」や「報酬の供与」、「郵便物の外見や切手」、「質問紙の形態や依頼状」、「事前予告や事後催告」、「謝礼」等によって調査の回答率を向上させるが、本研究では以上の手段を考慮して調査を実施したものの、調査費用の制約から、「謝礼」や「予告や催告」は実施できなかった。結果として、今回の回答者数は少ないため、統計的な分析結果は偏る可能性が高いと考えられる。本報告書の作成にあたっては単純集計を行い、結果をまとめる。

表 3.回答者の属性

項目		度数	有効%	欠損値
性別	男	41	36.0	6
	女	67	58.8	
年齢	19歳以下	6	5.3	6
	20-29歳	35	30.7	
	30-39歳	25	21.9	
	40-49歳	16	14.0	
	50-59歳	10	8.8	
	60-69歳	10	8.8	
	70歳以上	6	5.3	
来日年数	3年未満	47	41.2	25
	3-5年未満	4	3.5	
	5-10年未満	15	13.2	
	10年以上	23	20.2	
国籍	韓国または北朝鮮	18	15.8	4
	中国	27	23.7	
	ベトナム	32	28.1	
	フィリピン	14	12.3	
	ブラジル	7	6.1	
学歴	その他	12	10.5	10
	高校以下	58	50.9	
居住状態	大学以上	46	40.4	4
	家族	57	50.0	
	仕事仲間	34	29.8	
	なし	15	13.2	
勤務状態	その他	4	3.5	10
	会社員	49	43.0	
	アルバイト	18	15.8	
日常主要交通手段	その他（自営業など）	37	32.5	3
	車	62	54.4	
	電車	3	2.6	
	自転車	39	34.2	
在留資格	徒歩	7	6.1	3
	永住者	33	28.9	
	日本人配偶者	15	13.2	
	永住者配偶者	5	4.4	
	定住者	9	7.9	
	技能・技能実習	31	27.2	
	人文知識・国際業務	10	8.8	
その他	8	7.0		

(2) 回答者の属性

アンケート調査結果の概要を表3のように示した。回答者の中では女性の割合が高く、全体の約60%を占めている。

20代、30代、40代の回答者が多く、全体の約66%となっている。

来日年数を見ると、3年未満と10年以上の回答者が多く、それぞれ、全体の約40%と20%となっている。

国籍は、韓国または北朝鮮、中国、ベトナム出身者が多数を占め、全体の約68%に上る。表1の通り京都府北部地域に在住するフィリピン出身者も多いが、表3の調査結果から見ると、フィリピン籍の回答者は少なかった。

回答者の学歴については大きな差がないが、「高校以下」の回答者が約半分程度占めている。

多くの回答者は家族や仕事仲間と居住し、一人暮らしの割合は小さいと見られる。

また多くの回答者は会社員であり、その他（自営業など）も約3割程度存在する。

地方では公共の交通手段が不便な場合が多く、外国人住民の行動は限られる。調査結果から、日常生活の中で約54%の回答者は車で移動し、約34%は自転車で移動していることがわかる。

最後に、回答者の中には、永住者、日本人配偶者、技能実習との在留資格をもつ人が多かった。

(3) 施策項目の重要度及び満足度に関する回答結果

表4で示した多文化共生施策は外国人住民比率2%以上の自治体において、多く実施されている。それぞれの施策について、京都府北部地域での実施状況を外国人住民の視点から評価する必要があると考えた。調査結果を表4にまとめる。各施策に対する重要度と満足度を評価し、図2で平均値の差を示す。

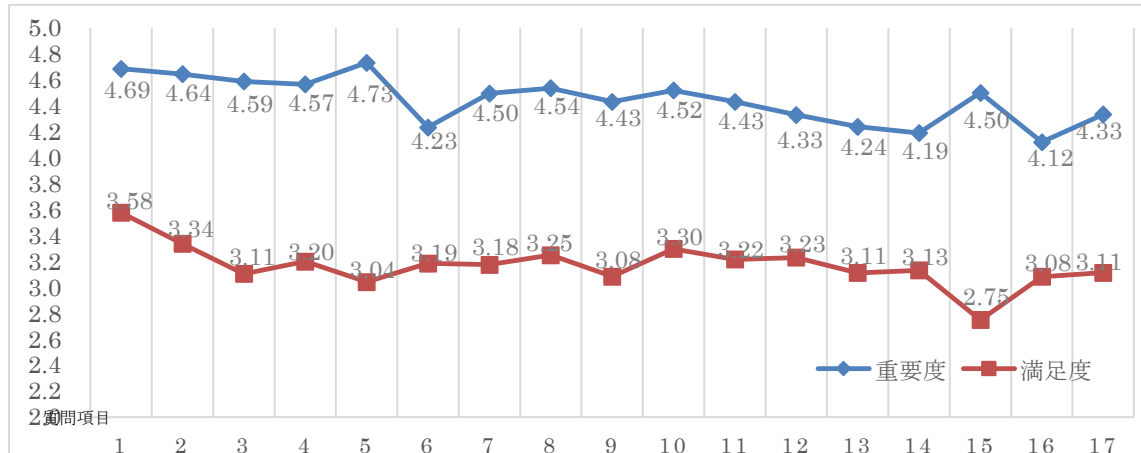


図2. 施策項目別重要度と満足度の平均値比較

表4. 施策項目別重要度と満足度の回答状況

質問項目				回答 (1~5) %					
	有効度数	欠損値	平均値	1	2	3	4	5	
1.外国にルーツを持つ子どもへの学習支援	重要度	108	6	4.69	0.0	0.9	7.9	11.4	74.6
	満足度	92	22	3.58	3.5	4.4	36.0	15.8	21.1
2.外国人保護者に子どもの教育、子育てに関する多言語での情報提供	重要度	107	7	4.64	0.9	0.9	5.3	16.7	70.2
	満足度	92	22	3.34	4.4	12.3	31.6	16.7	15.8
3.外国人の労働関係に関する相談窓口の充実	重要度	109	5	4.59	0.0	0.0	13.2	13.2	69.3
	満足度	95	19	3.11	10.5	14.9	27.2	16.7	14.0
4.就業意欲のある外国人への情報提供・サポートの充実	重要度	106	8	4.57	0.9	1.8	7.0	17.5	65.8
	満足度	95	19	3.20	5.3	16.7	32.5	14.0	14.9
5.病院での受診、国民健康保険、国民年金制度に関する多言語での情報提供	重要度	112	2	4.73	0.9	0.0	7.0	9.6	80.7
	満足度	95	19	3.04	14.0	14.0	25.4	14.0	15.8
6.日本の生活習慣等への理解を深めるための暮らしに係る説明会の開催	重要度	107	7	4.23	3.5	3.5	8.8	29.8	48.2
	満足度	97	17	3.19	6.1	12.3	37.7	17.5	11.4
7.多言語による災害情報発信体制の整備・支援対応の充実	重要度	109	5	4.50	3.5	1.8	6.1	16.7	67.5
	満足度	97	17	3.18	7.9	13.2	32.5	19.3	12.3
8.外国人市民を対象とした防災教育・防災訓練の実施	重要度	110	4	4.54	1.8	1.8	7.0	18.4	67.5
	満足度	96	16	3.25	5.3	14.0	34.2	15.8	14.9
9.外国人市民への防犯・交通安全パンフレットの多言語化・講習会の実施	重要度	110	4	4.43	0.9	3.5	6.1	28.9	57.0
	満足度	95	19	3.08	8.8	13.2	35.1	14.9	11.4
10.日本語教室の開催	重要度	108	6	4.52	0.9	3.5	6.1	19.3	64.9
	満足度	99	15	3.30	11.4	7.9	28.1	22.8	16.7
11.政府のホームページや広報紙の多言語化	重要度	109	5	4.43	0.9	1.8	7.9	29.8	55.3
	満足度	97	17	3.22	4.4	17.5	29.8	21.9	11.4
12.市役所や市内に設置された公共の案内看板等の多言語化	重要度	112	2	4.33	0.9	2.6	10.5	33.3	50.9
	満足度	95	19	3.23	5.3	14.0	31.6	21.1	11.4
13.日本人市民向けの語学講座や国際理解を深めるための機会の提供	重要度	109	5	4.24	0.9	5.3	15.8	21.9	51.8
	満足度	98	16	3.11	7.9	11.4	39.5	17.5	9.6
14.地域活動やイベントに関する情報提供・参加への呼びかけ	重要度	105	9	4.19	0.9	2.6	14.9	33.3	40.4
	満足度	98	16	3.13	7.0	13.2	36.8	19.3	9.6
15.外国人市民からの意見や要望の聴取と反映	重要度	110	4	4.50	0.0	1.8	12.3	18.4	64.0
	満足度	96	18	2.75	14.9	21.1	27.2	12.3	8.8
16.外国人市民を対象とした日本文化の体験ツアーの実施	重要度	108	6	4.12	0.9	3.5	21.9	25.4	43.0
	満足度	96	18	3.08	7.0	14.0	36.8	17.5	8.8
17.日本人住民とのコミュニケーションによる情報収集	重要度	105	9	4.33	1.8	3.5	7.9	28.1	50.9
	満足度	97	17	3.11	7.0	15.8	36.0	13.2	13.2

1:重要ではない
2:重要ではない
3:どちらでもない
4:どちらとも言えない
5:重要

図2から、各施策に対する認識が明らかである。それぞれの施策の重要度を認知しているものの、満足度はほぼ「どちらも言えない」のレベルにとどまっている。このことから、外国人市民の自治体の多文化共生施策の実施状況に対する認識は、「把握していないため、正しく評価できない」、あるいは「多文化共生施策を実施していないため、評価しようがない」の二つであると推測する。どちらにしても、行政側や民間支援団体の取り組みに対して、不満を抱えやすくなっていると読み取れる。特に「15. 外国人市民からの意見や要望の聴取と反映」について、外国人市民が高い重要度を認識しているにもかかわらず、施策の現状に不満の意を表している点は、注目すべきである。

(4) 異文化感受性の各段階の調査結果

表5の質問項目を用いて、外国人住民の異文化感受性の各段階の現状を把握した。各質問項目の回答の平均値を図3に示し、異文化感受性の傾向を可視化した。

図3に示された通り、自文化と異文化の違いを否定する項目(1~5)について、回答の平均値は主に1.68~2.53である。つまり、回答者は、自文化と異文化の違いを否定することについて「そう思わない」と示し、自文化と異文化との違いを肯定し、客観的に違いの存在を認めていると言える。

自文化と異文化の違いから防衛する項目(6~10)について、回答者の平均値は1.69~2.13の範囲になっている。回答者は自文化と異文化の違いから防衛することに対して、「そう思わない」と否定している。つまり、異文化との違いを拒否することではなく、対面しようとする姿勢が見られる。

自文化と異文化の違いを最小化する項目(11~14)への回答の平均値はおおむね、3.65~4.43の範囲になっている。つまり、回答者は自文化と異文化の違いを最小化し、異文化との共通点を重視する傾向が見られる。

自文化と異文化の違いを受容する項目(15~19)について、回答者の平均値は主に3.83~4.55の間で高いレベルになっている。つまり、回答者は自文化と異文化との違いを受容することについて、「そう思う」と肯定し、そこから、自文化と異文化の違いを受入れようとする態度が見受けられる。

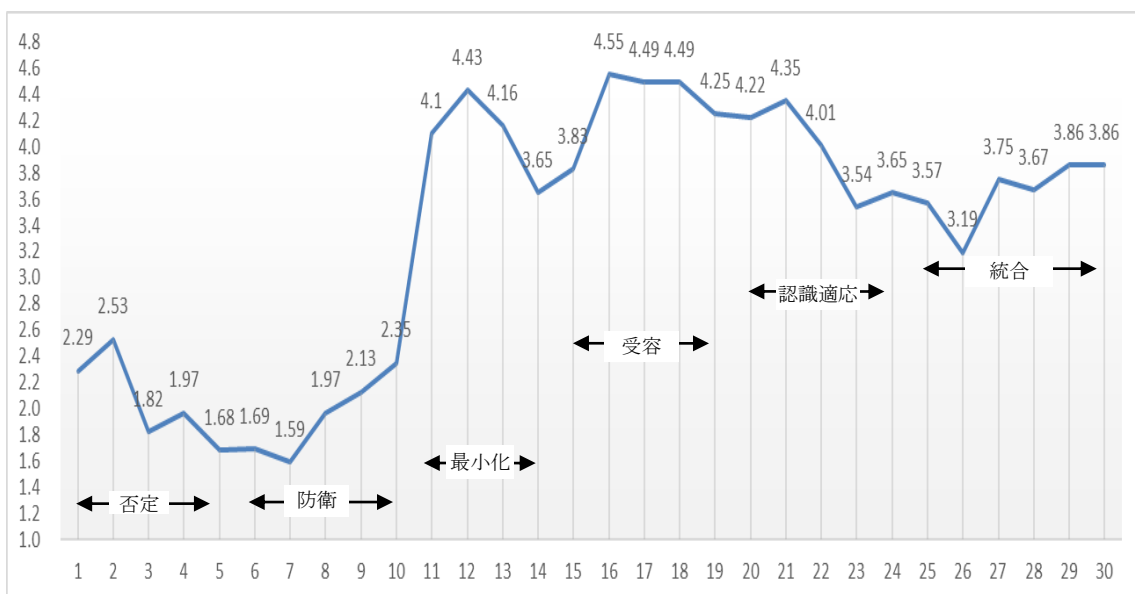


図3.異文化感受性の各段階の調査結果

表 5.異文化感受性の項目の回答状況

構成概念	質問項目	度数		平均値	回答 (1~5) %					
		有効	欠損値		1	2	3	4	5	
否定	1.国際問題を気にかけることは、私にとってあまり重要ではない	113	1	2.29	41.2	18.4	17.5	13.2	8.8	1. そう思わない 2. あまりそう思わない 3. どちらとも言えない 4. ややそう思う 5. そう思う
	2.周囲には、気にかけるに足るほどの文化的違いが実際にはない	112	2	2.53	28.1	23.7	23.7	12.3	10.5	
	3.他の文化についてもっとよく学ぶ理由なんてない	111	3	1.82	53.5	20.2	15.8	3.5	4.4	
	4.自分と違ったふるまいをする他の文化の人々を避けている	110	4	1.97	50.9	15.8	17.5	6.1	6.1	
	5.文化の異なる人々とつきあうのはあまり好きではない	112	2	1.68	61.4	17.5	11.4	5.3	2.6	
防衛	6.一般的に、他の文化は、私の文化よりも劣っている	112	2	1.69	57.0	17.5	21.1	2.6	0.0	
	7.他の文化の人々は、私の文化の人々よりも知性が低い	113	1	1.59	64.9	14.0	16.7	2.6	0.9	
	8.私の文化の人々は、他の文化の人々よりも洗練されている	111	3	1.97	50.0	10.5	28.1	7.0	1.8	
	9.私の文化の暮らし方は、世界の文化の規範になるべきだ	113	1	2.13	50.0	7.9	28.1	4.4	8.8	
	10.他の文化の人々は、私の文化の人々ほど心が広くない	112	2	2.35	35.1	18.4	26.3	12.3	6.1	
最小化	11.外見上の違いがあるにも拘らず、人はみな同じものである	113	1	4.10	4.4	4.4	22.8	13.2	54.4	
	12.文化における表面上の違いにも拘らず、人々は人間であるということにおいて基本的に皆同じである	112	2	4.43	2.6	0.9	14.9	13.2	66.7	
	13.文化を問わず、人々は同じような欲求、関心、人生における目標を持っている	113	1	4.16	5.3	2.6	16.7	21.1	53.5	
	14.人々は文化を優劣で語るべきではない	112	2	3.65	16.7	4.4	19.3	14.0	43.9	
受容	15.私はだいたいにおいて、自分自身と他の文化の人々の間にある違いを楽しむ	112	2	3.83	5.3	7.0	21.1	30.7	34.2	
	16.他の国々に旅行するのは、世界の民族の間にある違いが見られるので、良いことだ	113	1	4.55	1.8	0.9	7.9	19.3	69.3	
	17.例えそうすることが難しい時でも、他の文化の人々の物の見方に対して心を聞き、彼らの目から物事を見るように努めなければならない	113	1	4.49	0.0	0.9	14.9	18.4	64.9	
	18.私は文化の異なる人々の価値観を理解しようと努める	112	2	4.49	0.0	0.9	11.4	24.6	61.4	
	19.他の文化の人々が、私の文化の人々とは必ずしも同じ価値観や目標を持たないのは、あって然るべきことである	113	1	4.25	3.5	6.1	10.5	21.1	57.9	
認識適応	20.異文化的な状況を判断する時には、二つ以上の文化的なものから見方から引き出せる方が良い	112	2	4.22	0.9	1.8	22.8	21.9	50.9	
	21.私は二つ以上の文化の一員であると感じることには、利点があると感じる	110	4	4.35	0.9	2.6	14.9	21.9	56.1	
	22.問題が起こった時、私はしばしばそれらの問題を二つ以上の文化的なものから見方から分析する	113	1	4.01	0.9	4.4	29.8	21.9	42.1	
	23.私は時には自分自身の文化における状況を、他の文化のものの見方から評価することを選択する	112	2	3.54	4.4	8.8	35.1	28.9	21.1	
	24.私は状況を解釈したり判断したりする時に、異なる文化の基準を用いる	113	1	3.65	5.3	8.8	29.8	26.3	28.9	
統合	25.私は異なる文化の人々の間で、よく文化の架け橋として務める	112	2	3.57	3.5	8.8	41.2	17.5	27.2	
	26.私は文化の異なる人々の間に起こる意見の相違において、しばしば仲介者としてふるまう	112	2	3.19	12.3	7.9	42.1	21.1	14.9	
	27.私は、しばしば自分と他人とのコミュニケーションのとり方を、相手の文化的背景に合わせる	111	3	3.75	6.1	3.5	29.8	27.2	30.7	
	28.私は文化の異なる人々という時は、自分の文化の人々という時とは違った行動をする	109	5	3.67	10.5	5.3	24.6	20.2	35.1	
	29.私は主に自分を自分自身の文化の一員であると思っているが、他の一つかそれ以上の文化も自分の一部であると感じている	111	3	3.86	1.8	4.4	29.8	30.7	30.7	
	30.異なる文化に暫く暮らすと、私は無意識の内に自分がその文化の人々とよく似たやり方で振舞っている事にしばしば気づく	111	3	3.86	3.5	5.3	29.8	21.9	36.8	

自文化と異文化の違いを認識し適応する項目（20～24）への回答から算出した平均値は概ね3.54～4.35の範囲になっている。回答者には自文化と異文化の違いに適応しようとする姿勢が見られる。

最後に、自文化と異文化の違いを自身の行動と統合する項目（25～30）について、回答の平均値は3.19～3.86の範囲になっていることから、自文化と異文化の違いを自分の行動と統合することに対しては、「どちらも言えない」や「ややそう思う」のような曖昧な姿勢が見受けられる。

以上の結果から、回答者の外国人住民は自文化と異文化の違いを拒否せず積極的に受け入れようとし、認知的な側面で文化の違いに適応しようとする姿勢を持つものの、自分の行動と統合するレベルには達していないと考えられる。

（5）マズロー欲求の各段階の調査結果

表6の質問項目を用いて、マズロー欲求の各段階の現状を把握した。各質問項目の回答の平均値をとり、図4に示した。

「回答者の生理的欲求」を測る項目（1～5）の中で、「4.現在の居住環境（水、空気、騒音等）について、総合的に満足している」の回答の平均値は4.28であり、回答者は現在の居住環境に対して満足していると言える。その他の項目の平均値は概ね2.21～2.87の間である。例えば、「1.食品の買い出しは不便で、常に改善したい」という項目の回答の平均値は2.26であり、回答者は現在の買い物環境の改善を求めている傾向がわかる。このことから、回答者の現在の「生理的欲求」は弱いと推測できる。

「安全と安心の欲求」を測る項目（6～11）の中、「7.現在の収入で自分や家族を支えるのに十分である」の回答の平均値は2.97であるため、回答者は現在の収入で家庭を支えられるか否かについて、「どちらも言えない」に近いレベルになっている。曖昧な回答で、「6.将来の経済状況への不安を抱えている」の回答と併せてみれば、自分の収入にやや不安を抱えやすいと推察する。その他の項目の平均値は主に3.98～4.55に集中している。例えば、「10.地震や台風などの自然災害に関する情報を把握したい」の平均値は4.55であり、回答者は

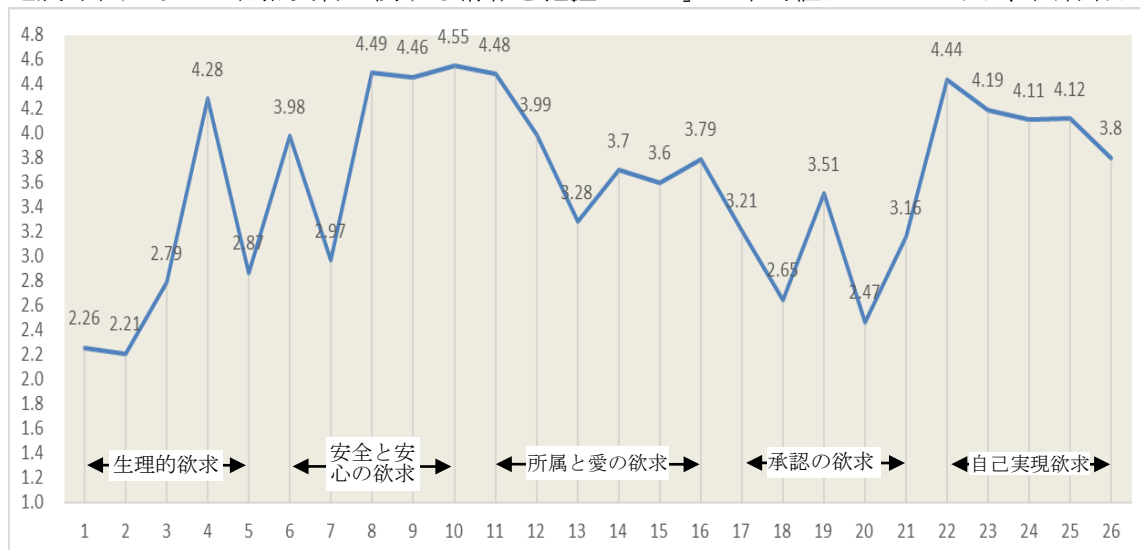


図4.マズロー欲求の各段階の調査結果

表 6.マズロー欲求の各段階と地域愛着意識の回答状況

構成概念	質問項目	度数		平均値	回答 (1~5) %				
		有効	欠損値		1	2	3	4	5
生理的欲求	1.食品の買い出しには不便で、常に改善したい	111	3	2.26	37.7	21.9	20.2	9.6	7.9
	2.普段、口に合わない食べ物や飲み物が多い	111	3	2.21	39.5	22.8	18.4	8.8	7.9
	3.十分な睡眠時間を取れているか常に心配している	111	3	2.79	26.3	21.1	15.8	14.9	19.3
	4.現在の居住環境（水、空気、騒音等）について、総合的に満足している	112	2	4.28	1.8	6.1	9.6	26.3	54.4
	5.異性の友達がそばにいてほしいと思ったことがある	111	3	2.87	25.4	12.3	28.9	10.5	20.2
安全と安心の欲求	6.将来の経済状況への不安を抱えている	111	3	3.98	4.4	7.9	16.7	24.6	43.9
	7.現在の収入で自分や家族を支えるのに十分である	110	4	2.97	22.8	14.0	22.8	16.7	20.2
	8.病気にならないように日頃から気を付けている	112	2	4.49	2.6	1.8	7.9	18.4	67.5
	9.現在の居住地域では犯罪や事故がなく、安心して暮らせる	112	2	4.46	0.9	0.9	11.4	23.7	61.4
	10.地震や台風などの自然災害に関する情報を把握したい	112	2	4.55	0.9	0.9	5.3	27.2	64.0
所属と愛の欲求	11.近隣、或は職場でトラブルに巻き込まれないようにしている	111	3	4.48	0.9	2.6	13.2	13.2	67.5
	12.居住地域の祭りなどのイベントに誘われて参加したい	111	3	3.99	5.3	6.1	17.5	23.7	44.7
	13.職場の飲み会に誘われることを楽しみにしている	110	4	3.28	9.6	13.2	34.2	19.3	20.2
	14.居住地や職場のサークル活動に参加することを期待している	110	4	3.70	8.8	7.9	23.7	19.3	36.8
	15.国際交流協会などの団体の活動に参加したい	110	4	3.60	10.5	5.3	26.3	24.6	29.8
	16.同国のコミュニティに参加できれば面白いと思う	112	2	3.79	7.9	7.9	20.2	23.7	38.6
承認の欲求	17.自分に対して、他人からどう思われているか、いつも気になっている	112	2	3.21	14.9	15.8	23.7	21.1	22.8
	18.自分の意見や投稿について、賛成や「いいね」がないとモヤモヤしてしまう	110	4	2.65	22.8	20.2	32.5	10.5	10.5
	19.仕事や学習について、良い成績を取れると、上司や他人にほめてもらいたい	111	3	3.51	9.6	13.2	23.7	19.3	31.6
	20.大勢の人が集まる場では、自分を目立たせようと張り切る	109	5	2.47	27.2	27.2	21.1	9.6	10.5
	21.目立つ行動をとるとき、周囲から変な目で見られないかと気になる	110	4	3.16	18.4	12.3	22.8	21.1	21.9
自己実現欲求	22.時間がある限りに、あちこちに行って旅行したい	112	2	4.44	1.8	2.6	7.9	24.6	61.4
	23.語学や仕事等に関する資格を取得したい	112	2	4.19	3.5	7.0	11.4	21.9	54.4
	24.現状を満足せず、なりたい自分になるために頑張りたい	111	3	4.11	7.0	0.9	18.4	19.3	51.8
	25.自分の能力を発揮し、アイデアを実現することで社会に貢献したい	111	3	4.12	2.6	2.6	21.1	25.4	45.6
	26.ボランティアをして、社会と他人に貢献したい	111	3	3.80	7.0	7.0	20.2	27.2	36.0
	地域愛着意識	27.いまの居住地の歴史文化などについて、学びたい	112	2	4.05	3.5	7.0	18.4	21.1
28.いまの日本での生活を母国の人々に紹介したい		111	3	4.04	7.0	1.8	19.3	21.9	47.4
29.例えば母国に帰っても、いつか、今の滞在地に再訪問したい		111	3	4.42	2.6	1.8	11.4	17.5	64.0
30.例えば母国に帰っても、日本人の友達との連絡を続けたい		111	3	4.55	2.6	0.9	9.6	11.4	72.8

1: そう思わない
2: あまりそう思わない
3: どちらでもない
4: ややそう思う
5: そう思う

近年の気候変動による災害の多発を心配し、身を守るための情報収集の意欲を強く示している。このように、回答者の「安全や安心の欲求」が強いレベルになっている。

「所属と愛の欲求」を測る項目（12～16）の中、「13. 職場の飲み会に誘われることを楽しみにしている」の平均値は3.28であり、「どちらも言えない」という曖昧な態度を示している。それ以外の項目の平均値は、おおむね3.28～3.99の間である。例えば、「15.

国際交流協会などの団体の活動に参加したい」の回答平均値は3.6であり、「どちらも言えない」と「ややそう思う」との間を示しているため、ニーズがやや低いと考えられる。このように、回答者の「所属と愛の欲求」については、やや弱いレベルになっている。

「承認の意欲」を測定する項目（17～21）の平均値は主に2.47～3.51の間にあり、「どちらも言えない」の前後を示しているため、回答者の承認の意欲は弱いレベルになっていると言える。例えば、「17. 自分に対して、他人からどう思われているか、いつも気になっている」の回答平均値は3.21であり、「どちらも言えない」に近い認識であるため、自分に対する他人の関心については曖昧な態度であり、承認の意欲をはっきり示しておらず、むしろ弱い傾向である。

「自己実現欲求」を測る項目（22～26）の回答平均値は概ね3.8～4.44の間にあり、それぞれの項目に対して、「ややそう思う」と認識していることから、回答者の「自己実現欲求」が高いレベルになっていると言える。

以上から、今回の回答者は全体的に、「安全や安心の欲求」と「自己実現欲求」が強く、今後、この二つの欲求に焦点を当てて支援活動などに取り入れる必要がある。例えば、自然災害に備える防災・減災の講座や訓練などの実施、就業サポートや起業支援、語学や資格の取得支援、社会貢献活動の紹介や勧誘などが挙げられる。

（6）地域愛着意識の調査結果

回答者の地域愛着意識の調査結果を表6の下4行にまとめる。調査結果から見ると、質問項目の回答平均値はいずれも4.0以上であり、回答者の外国人住民は全体的に、地域に対して強い愛着意識を持っていることがわかる。今後、外国人住民の強い地域愛着意識を活用し、「地域の歴史文化の学び場づくり」を実施し、地域に関する知識を積極的に情報発信してもらい、地域の観光産業の発展、絶えない国際交流につながるように工夫する必要がある。

（7）生活上の課題や情報収集などの調査結果

回答者の外国人住民の悩みや心配事について、表7にまとめる。表7から、回答が主に「日本語の不自由さ」、「母語の情報の少なさ」、「病院や市役所の説明がよく理解できない」、「職場での仕事及び人間関係」、「災害時・緊急時の対応」、「近所との付き合い」、「自分または家族の健康」、「在留資格の手続き」の7つに集中していることがわかる。「日本語の不自由さ」、「母語の情報の少なさ」、「病院や市役所の説明がよく理解できない」、「在留資格の手続き」の4つは主に「日本語能力の低さ」、あるいは「多言語対応の不充実」によるもので、今後、この2つの方面の支援活動を継続的に取り組む必要がある。また、「職場での仕事及び人間関係」及び「近所との付き合い」は主に人間関係の構築における日本人の価値観やマナーの学習不足によるものであり、今後の支援に関して、マナー学習、日本人の価値観を知

る機会を設ける必要がある。「災害時・緊急時の対応」及び「自分または家族の健康」は回答者自身の健康と命と関わるものであり、日本人住民と同様な課題であり、今後、健康や防災・減災などに関する専門知識の普及セミナーなどへの参加を呼びかけるとよいだろう。以上から、日本語を学習する機会を提供すると同時に、日本文化や専門分野の知識などの学習機会を外国人住民達に提供できれば、以上の課題の解決につながると考える。

表7の課題や悩みについて、相談先を聞いたところ、表8のように、回答者の外国人住民は国際交流協会や日本語教室、または行政窓口ではなく、主に身の回りの日本人、同国出身者、家族と相談し、解決策を求めていることがわかる。この結果から、行政や民間団体に対して求めているのはより専門性の高い課題の解決であり、日常の悩みや課題は自らの努力で身の回りの人へのアプローチで解決していると推測する。以上から、「外国人住民に対する支援活動を実施する主体は外国人住民周辺の日本人住民であり、行政と民間団体は補助する役割を担っている」という実態が浮かび上がる。そのため、今後、より多くの日本人住民に外国人住民への支援を呼びかける必要がある。

外国人住民の支援に関して、物理的に一番近い距離にいるのは近隣の住民である。日頃の近所付き合いについて聞いたところ、表9のように多くの回答者は「顔もよく知らない」、「道で会えば挨拶ぐらいする」程度の付き合いに留まっている。また、近隣住民との付き合いに関する感想を聞いたところ、

表10に示すように、「互いに干渉しあわず、暮らしやすい」との回答が約60%で、物理的に一番近い距離にある近隣住民との間に、心理的に一定の距離が置かれているとわかる。自治会活動等のような共同作業ができる機会を設け、適切な近隣住民との関係構築に焦点を

表7. 生活における課題の回答結果

Q5.あなたは今の生活で、困っていることや心配していることは何ですか	応答数	
	度数	%
1 日本語の不自由さ	44	17.2
2 母語の情報の少なさ	29	11.3
3 病院や市役所の説明がよく理解できない	27	10.5
4 子どもの教育	12	4.7
5 仕事探し	12	4.7
6 職場での仕事及び人間関係	25	9.8
7 災害時・緊急時の対応	25	9.8
8 近所との付き合い	14	5.5
9 自分または家族の健康	28	10.9
10 在留資格の手続き	23	9.0
11 その他	15	5.9
12 無し	2	0.8

表8. 課題の相談先の回答結果

Q6.あなたは今の生活で、困っていることや心配なことがあった時はどこに相談しますか。	応答数	
	度数	%
1 政府の相談窓口	14	5.6
2 国際交流協会や日本語教室	5	2.0
3 会社の日本人	39	15.7
4 近所に住む日本人	20	8.0
5 日本人の友人・知人	50	20.1
6 同じ国出身の友人・知人	46	18.5
7 同じ国出身の会社の人	11	4.4
8 大使館・領事館	10	4.0
9 家族	45	18.1
10 その他	6	2.4
11 相談する相手がいない	3	1.2

表9. 近所付き合い現状の回答結果

Q7.あなたは近所の日本人とどのような付き合いをしていますか。	応答数	
	度数	%
1 顔もよく知らない	24	22.6
2 道で会えば挨拶ぐらいする	39	36.8
3 たまに立ち話する	21	19.8
4 一緒に買い物に行ったり、気に入った人と親しくしている	7	6.6
5 困った時、相談したり助け合ったりする	15	14.2

当てた活動を模索する必要がある。

外国人住民は地域社会の一員として、表6の通り強い地域愛着意識を持っているため、生活や仕事以外に地域に貢献できることもあると考え、地域でやってみたい活動について聞いた。表11の結果から、「言語を教える」、「翻訳・通訳をする」、「外国人の文化や習慣を教える」、「日本に来たばかりの外国人の支援」、「ボランティア活動」、「地域のイベントを企画する・手伝う」の6つに集中していることがわかる。こうした希望を重視し、地域の発展に外国人住民が貢献できるようにし、希望を持っている外国人住民へのアプローチを検証すべきである。例えば、言語を教えたい、外国人の文化や習慣を教えたい外国人住民を外国人観光客の対応をする人材として活用する；日本に来たばかりの外国人の支援をやりたい外国人住民に、新規外国人労働者の生活指導を依頼するなどが考えられる。

外国人住民向けの支援活動や地域情報をより多くの外国人住民に案内するために、外国人住民の普段の情報収集方法を把握する必要がある。情報収集方法について聞いたところ、表12のように、「インターネット」、「テレビ」、「家族」、「会社や学校」、「日本人の友人・知人」、「同じ国出身の友人・知人」の6つの手段が最も多い。「テレビ」や「家族」を通じて、ローカル的な情報を伝達するには限界があり、今後、「インターネット（SNS）」による情報発信を継続すると同時に、「会社や学校」、「日本人の友人・知人」、「同じ国出身の友人・知人」も重視し、情報発信に取り組む必要がある。

表 10. 近所付き合い感想の回答結果

Q8.あなたは近所の日本人との付き合いにどのように感じますか。	応答数	
	度数	%
1 互いに干渉しあわず、暮らしやすい	58	56.3
2 親密な人間関係があって、暮らしやすい	23	22.3
3 人間関係が薄い、寂しい	18	17.5
4 人間関係が濃密で煩わしい	4	3.9

表 11. 地域活動希望に関する回答結果

Q9.あなたはやってみたいと思う地域活動は次のうちどれですか。	応答数	
	度数	%
1 言語を教える	32	14.5
2 翻訳・通訳をする	23	10.4
3 外国人の文化や習慣を教える	32	14.5
4 日本に来たばかりの外国人の支援	40	18.1
5 外国につながる子どもの支援	14	6.3
6 ボランティア活動	39	17.6
7 地域のイベントを企画する・手伝う	23	10.4
8 その他	4	1.8
9 特になし	14	6.3

表 12. 情報収集に関する回答結果

Q10. あなたは生活に必要な情報をどのように入手していますか。	応答数	
	度数	%
1 インターネット（SNSを含む）	82	23.6
2 新聞・雑誌	25	7.2
3 テレビ	38	11.0
4 ラジオ	14	4.0
5 家族	34	9.8
6 国際交流協会や日本語教室	6	1.7
7 会社や学校	34	9.8
8 日本人の友人・知人	48	13.8
9 同じ国出身の友人・知人	50	14.4
10 大使館・領事館	7	2.0
11 行政の窓口・広報誌	5	1.4
12 宗教団体	3	0.9
13 その他	1	0.3

5. 研究成果と今後の課題

本研究は外国人住民の増加を背景にして、行政や民間団体、地域社会全体が実施すべき支援活動の方向性を示すために、主に現時点の多文化共生政策の実施に対する意識（重要度と

満足度)、異文化(日本文化を含む)に対する意識、マズロー欲求の3つの側面から外国人住民の意識を把握し、地域社会の発展につながる支援活動のあり方を探ることを目的としている。

本研究で予想される成果は、外国人居住者支援のアクションプランの作成及び実施を通じて、地域への波及効果(直接的な社会効果・間接的な経済効果)を奏することである(図5)。

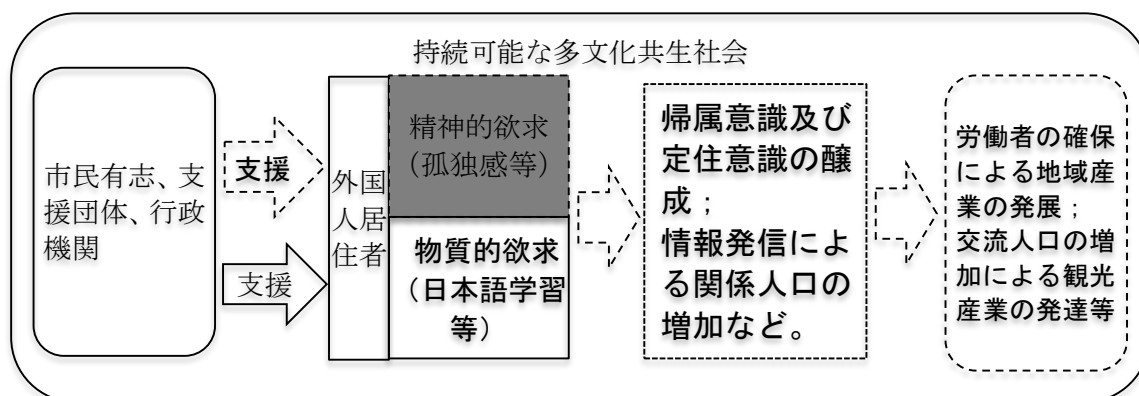


図5. 持続可能な多文化共生社会の構築のイメージ図

①直接的な社会効果:研究結果に基づいて、持続可能な外国人居住者支援アクションプランを提案できる。アクションプランの実施は持続可能な多文化共生社会の構築に直結するものである。

②間接的な経済効果:外国人居住者支援の多様化が実現すれば、外国人居住者の地域愛着度が高まり、定住や母国からの関係人口の呼び込みにつながる。定住労働者の確保による地域産業の発展、交流人口の増加による観光産業の発展などを通じて、地域経済の活性化に貢献する。

実施した調査の回答から得られた主な成果を以下にまとめる。

第1に、調査対象となった自治体を実施している外国人住民向けのサービスについて、回答者の外国人住民はその重要度を認識しているが、そのサービスに満足していない意を示している。外国人住民向けのサービスに対する重要度認識は満足度認識と乖離していることが明らかになった。

第2に、外国人住民の異文化に対する意識を把握するために用いた異文化感受性モデルの有効性を確認でき、回答者の外国人住民は主に自文化と異文化の違いを拒否せず積極的に受け入れようとして、認知的な側面で文化の違いに適応しようとする態度を取っているが、自分の行動と統合するレベルには達していないことが明らかになった。全体的から見ると、回答者の外国人住民は日本の文化(ローカルな文化を含む)に対して、意識的に受け入れようとしており、今後の支援活動を展開しやすいと考えられる。

第3に、外国人住民のニーズを把握するために用いたマズロー欲求モデルの実用性を確かめ、回答者の外国人は全体的に、「安全や安心の欲求」と「自己実現欲求」が強いと判明した。今後、この2つの欲求に焦点を当てて、支援活動などに取り入れる必要がある。

第4に、回答者の外国人住民は居住地域に対して強い愛着意識を持っていることが明らか

かになった。地域社会の発展に外国人住民が貢献し、外国人住民による地域づくりを行う可能性が示唆された。

本研究から以上の成果が得られたが、課題も残った。まず、実施したアンケート調査の回答率が低いことである。一定の回答率にならない場合、統計的に分析した結果は偏る可能性がある。そのため、今後、多様な場で引き続き回答を集める必要がある。一定の回答率を満たした後、本研究で提示した図1の「異文化感受性の発達による基本的欲求の形成モデル」を用いて、より詳しく分析する必要がある。最後に、関連学会における査読論文投稿、実効性の高いアクションプランの作成が、今後の課題として挙げられる。

謝 辞

本調査の実施にあたり、多大なる協力を頂いた福知山市大学政策課、与謝野町住民環境課、宮津市市民課、伊根町住民生活課、及び福知山市、与謝野町、宮津市、伊根町に在住している外国人住民の皆様に深謝します。

6. 主な発表論文等（雑誌論文、学会発表、図書、知的財産権、テレビ出演、新聞掲載、HP公開など）

本学 2020 年度卒業生は卒業論文の執筆に本研究で実施した調査結果の一部を用いた。卒業論文テーマは「地方在住の在住外国人に対する情報伝達に関する研究」である。

今後、共生社会システム学会等の学会の年度大会にて、研究発表と論文投稿を行う。

注：

注1：マズローの基本的欲求階層図とは、アメリカの心理学者 A・マズローが発表した学説であり、5つの欲求は階層構造にあり、生理的欲求や安全欲求など低次の欲求が満たされると、一段階上の欲求が高まり、その欲求を満たすための行動を起こすようになることとされる。

注2：異文化感受性発達モデルとは、アメリカのコミュニケーション学者ミルトン・ベネット (Milton Bennett) が開発したモデルで、個人の主観的な文化的違いの経験が洗練されていくほど、異文化関係の能力も向上することを示すモデルである。

7. 参考文献

- 1) 木村志保・寶田玲子・柿木志津江 (2016)：「滞日外国人が抱える生活課題とニーズの分析の試み—滞日外国人支援団体・機関を対象としたアンケート調査より—」, 総合福祉科学研究, 第8号, 7-15.
- 2) 前田忠彦 (2005)：郵送調査法の特徴に関する一研究—面接調査法との比較を中心として. 統計数理, 統計数理研究所特集「日本人の国民性調査 50 年」, 第53巻第1号 57-81.
- 3) 山本志都・丹野大 (2002)：「異文化感受性発達尺度 (The Intercultural Development Inventory)」の日本人に対する適用性の検討：日本語版作成を視野に入れて. 青森公立大学紀要, 7(2), 24-42.
- 4) 山本志都 (2014)：文化的差異の経験の認知：異文化感受性発達モデルに基づく日本的観点からの記述. 多文化関係学, 11, 67-86.
- 5) 廣瀬清人・菱沼典子・印東桂子 (2009)：マズローの基本的欲求の階層図への原典からの新解釈. 聖路加看護大学紀要, 35, 28-36.